

一 般 質 問

平成29年3月6日(月)

3番 千葉正威 議員

1. 北海道日本海沿岸の津波浸水想定公表をうけて

- ①市民・学校等への周知、防災ガイド等の改定に向けた今後のスケジュールについて
- ②自治会・学校等各関係団体への避難訓練等の見直しについて

2. 子育て支援対策について

- ①現在までの市の取り組みと平成29年度の期待される事業の効果について
- ②産後うつ虐待予防の為の「産後ケア」事業の取り組みについて
- ③新生児聴覚検査の取り組みについて

3. 新規就業者対策について

- ①新規漁業就業者総合支援事業の事業内容と市における支援制度の効果について
- ②新規就業者の定着促進に向けた取り組みについて

4. 安定的な上下水道の供給を確保する為の取り組みについて

- ①水道施設の適切な資産管理を推進する上で欠かすことのできない水道台帳の整備状況について
- ②水道事業の中長期的な更新需要と財政収支の見通しが把握できる、我が市のアセットマネジメントの概要について
- ③下水施設のICT活用について

5. 高病原性鳥インフルエンザ対策について

- ①現在までの発生状況と対策について

6番 長原徳治 議員

1. 地域力の向上について

- ①自治基本条例施行後、10年をむかえるが今後の課題は
- ②地域力向上対策の基本的考え方・方針は
- ③具体策として担当職員の配置や生活支援コーディネーターの活動拡充等検討できないか

2. 国民健康保険について

- ①都道府県化に伴う国保税の改定は避けるべきではないか。その為の工夫を
- ②健康を守る各種の取り組みを更に強化する内容は
- ③国保税減免制度の拡充を図れないか

3. 働き方改革について

- ①市内の実態と相談窓口の設置
無期雇用への転換やシルバー人材センターについて
- ②非常勤職員の処遇改善について

4. 生活保護級地の見直しについて

- ①石狩市の級地の改善を国へ強く働きかける考えはないか

5. 教育行政について

- ①学習指導要領の改訂について、どの様に準備対応するのか
- ②インクルーシブ教育の取り組みは
- ③教員の過重負担軽減対策を更にどう進めるのか。例えば部活や調査事務、支援システムの効果と拡充等について

10番 村上 上 求 議員

1. 今後におけるオリンピックなどのスポーツ誘致について

- ①手話条例を一早く取り入れた本市にとって、聴覚障がい者のスポーツの国際大会であるデフリンピックの招致はお考えがないか伺います。
- ②あまり知られていない国際大会がたくさん存在しますが、東京オリンピック開催年度に合わせ、スペシャルオリンピックス（知的障がい）は冬季に札幌で開催を目指し、今活動していると聞いている所です。種目はクロスカントリーやフィギュアスケートなど様々あります。やさしい街づくりの取り組みなどアピールできる良い機会だと思いますが、誘致するお考えはないかを伺います。

2. 石狩市民プールについて

- ①過去5年の推移で財務状況をお示してください。また、具体的に本市がどのくらい赤字分の補填をしているのかも合わせて伺います。石狩市公務サービス(株)は他にも指定管理をしている為、合算ではなく純粋に市民プール分の赤字額をお示してください。また、利用客数の推移も伺います。
- ②現在石狩市公務サービス(株)が指定管理を受けて運営しておりますが、平成29年度に契約満期を迎えます。契約が非公募との事ですが、今後、公募も検討した方が良いと思いますが、お考えを伺います。

3. 次期学習指導要領の改訂について

①先日2月14日からパブコメも始まりましたが、小学校においては、記述分量が1.5倍とのこと。いろいろ授業時間数など探しましたが、記述を見つける事が出来ませんでした。仮に今の授業数と変更がない場合、どのようにして1.5倍量の記述分量に対し、指導を補うのかを伺います。また、教員加配などの処置がされないまま進められた場合、教員の負荷が増す事と、習得予定まで授業が進まず次の学年に進む事が予測されますが、どのように対応するのかも合わせて伺います。

4. 移住定住促進と次世代の担い手育成について

①先日浜益区で漁業青年部と若手経営者の皆さまと懇談会をいたしました。その際に、猫の手も借りたいぐらい忙しい為、いろんな所で開催されている漁業就労フェアなどに参加しているとのことでした。しかし働きたいと若者が思っても、居住する所がなく就労に繋がらないと相談を受けました。市としてどのように移住定住促進をとらえているのか、またどのように取り組むかを伺います。

5. ふるさと納税について

①1月1日より本格導入となり、現時点でどれくらいの反響があったのか進捗状況をお聞かせください。

②返礼品が他市では様々と以前にもお話ししましたが、本市にはとても素晴らしい工芸品などもあります。たとえば浜益の可愛い人形など、地域の様々なシーンを彷彿させ、石狩らしく素晴らしい工芸品だと言えます。

食べ物以外のこのような工芸品を返礼品として考えても良いと思います。また、体験型の工芸品作りなど、ユニークな返礼品も考えてはどうかと思いますが、お考えを伺います。

6. 防災について

①北海道の津波予測が発表されました。災害時の生命線とも言える情報伝達について、Jアラートの外部スピーカーの設置状況は、確か4ヵ年で進められていると思いましたが、どのようになったのか現在の進捗状況を伺います。また、海岸線の危険個所などにしか設置を予定していなかったと思いますが、その後人口密集地である花川エリアには設置のお考えがないかも、合わせて伺います。

14番 大野 卓 恭 議員

1. 平成29年度予算編成等について

①予算編成の過程について

本市財政は、財政再建計画、財政規律ガイドラインにより徹底した行財政改革に取り組み、財政指標においても着実に改善がなされているが、毎年度の予算編成は厳しいものと聞く。

29年度予算においても当初要求額は14億円のオーバーだったが、今後も財政健全化を目指す流れの中で、どのような視点・観点を持って本年度予算の策定に至ったのか伺う。

②「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について

「平成29年度予算案の概要」では、新石狩ブランドスタートアッププロジェクト事業など8事業が地方創生推進事業として記載されているが、総合戦略の具体的施策・事業の進捗状況について伺う。

2. 東日本大震災被災地に対する職員派遣について

①被災地自治体に対する職員派遣の状況について

東日本大震災から6年を迎え、いまだ多くの被災地住民が避難生活を余儀なくされている。復興事業が本格化の時期を迎え、人材の確保が喫緊の課題である。被災市町村への職員派遣状況は、総務省調査では平成28年11月現在1,264人が派遣されているが、職員確保に苦慮している自治体も多い。本市における被災自治体への派遣職員の状況を、年度別・自治体別に示してほしい。

②平成29年度以降の派遣について

本市においても、定員適正化計画に基づく職員数の減少は厳しい現状と理解しているが、被災地には今後も継続的な職員派遣による支援が必要と考える。今後の対応について見解を伺う。

3. 浜益区における地域おこし協力隊について

①浜益区における地域おこし協力隊の評価・総括について

平成21年に総務省が創設した「地域おこし協力隊」は、本市においても26年度に厚田・浜益両区に導入、新年度において厚田区では引き続き制度を活用するが、浜益区は活用しない。浜益支所において、瀧夫妻の3年間をどのように評価し総括したのか伺う。

②浜益区における今後の導入予定について

昨年8月開催の浜益区地域協議会の制度導入に対する意見では、制度導入に前向きな意見であり、地域おこし協力隊員の報酬費等、活動に要する経費は特別交付税による財源措置もあることから、今後も是非とも導入すべきと考えるが所見を伺う。

4. プレミアムフライデーに対する対応について

①本市におけるプレミアムフライデーに対する認識、対応状況について

経済効果とともに個人の生活スタイルの変革、地域コミュニティ機能強化などにつなげる取り組みとして先般2月24日に実施されたプレミアムフライデーだが、本市においてはどのような認識、対応状況であったのか伺う。